

南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年 9 月

平成 28 年 1 月（一部改定）

平成 28 年 7 月（一部改定）

平成 29 年 10 月（一部改定）

平成 30 年 8 月（一部改定）

令和元年 8 月（一部改定）

令和 2 年 2 月（一部改定）

南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間の延長について

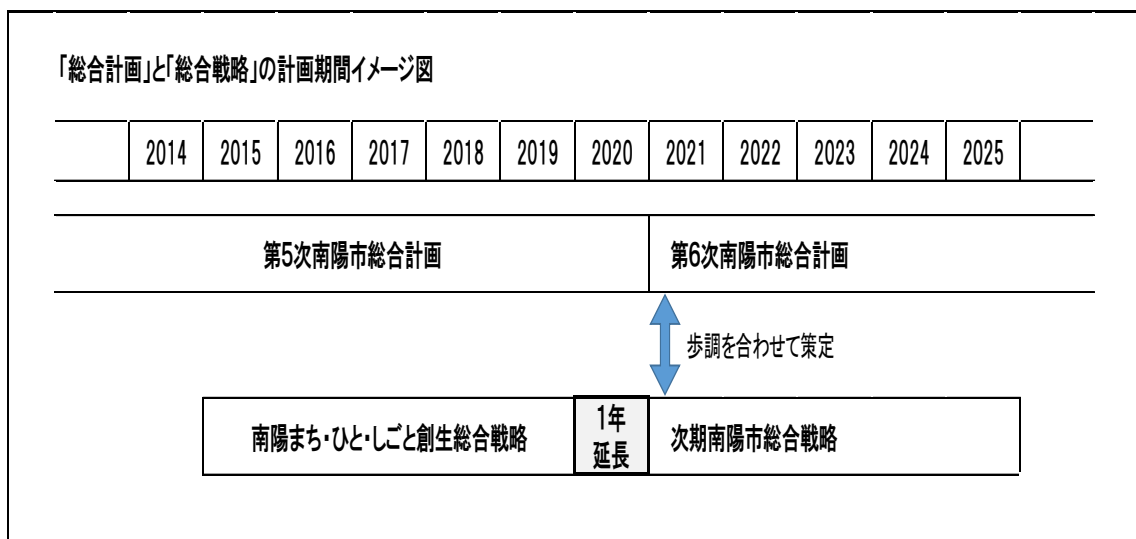
1 延長の趣旨

本市では、平成27年9月に策定した「南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：平成27年度～令和元年度（2015年度～2019年度））に基づき取組を推進しているところですが、令和元年6月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」では、令和2年度（2020年度）以降の次期5か年の総合戦略の策定に取り組むことおよび各地方公共団体においても次期地方版総合戦略の策定を進める必要があることが示されたところです。

一方、本市の最上位計画である「第5次南陽市総合計画」の計画期間が令和2年度（2020年度）で満了することから、令和元年度から「第6次南陽市総合計画」の策定に向けて準備を進めています。「総合計画」と「総合戦略」の双方は、本市が持続可能なまちづくりを長期的視点で進める上で極めて重要であり、関連性が高いことから、双方の策定にあたっては高いレベルで整合を図っていく必要があります。

よって、当該策定の過程における、市議会代表・各種団体代表・学識経験者等から成る「南陽市振興審議会」での議論も踏まえ、たうえで、「総合計画」と「総合戦略」の取組を効果的・合理的に進めるためにも、現行の「南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間を「第5次南陽市総合計画」の計画期間に合わせ、1年延長したうえで見直しを行うこととするものです。

また、次期総合戦略は、策定時の趣旨を踏まえ、本市の次期総合計画である「第6次南陽市総合計画」と一本化することなく、人口減少克服等の総合戦略に求められる施策に重点を置いたプロジェクトとします。



南陽創生の実現に向けて

日本創成会議が平成26年5月に発表した「消滅可能性都市」は各所に衝撃を与えるとともに、将来の日本の姿を垣間見せるものとなりました。その中で、本市も消滅可能性都市の一つに数えられ、従来から続いていた人口減少・少子高齢化の流れが、今後は加速度的に進行するとの予測がなされました。

平成26年12月、政府は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、この戦略のなかで「人口減少と地域経済縮小の克服」「まち・ひと・しごとの創生と好循環」を掲げ、政府一体となり人口減少・少子高齢化の対応策について検討を始めました。

本市における人口流出・人口減少は従来からの課題であり、これまでも定住対策に対する事業を実施してまいりました。しかしながら、予測されている「人口急減・超少子高齢化」ともいわれる事態に、現状を正しく認識し、行政のみならず市全体で危機意識を共有したうえ、対策を講じていくことが必要です。

平成27年3月、市は、南陽創生に向けた全庁的な検討を行うため「南陽市総合戦略本部」を設置しました。市の人口等の現状を長期的な視点から分析し、また、将来を担う市民の皆様からの意見を集約するとともに、いわゆる産官学金言労で構成されている南陽市振興審議会における審議等を経て「南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

本戦略の第2章「南陽市総合戦略」では、これまでの市の少子化対策等をさらに推し進め、新たな視点も加えた人口減少対策の施策展開をお示ししました。加えて、各施策に数値目標を定めて毎年度管理を行うなど、これまでよりも一段高い実効性のもとで事業を行い、市民、事業者の皆様との協働を推進し、ひとときわ輝きを放つ南陽市とすべく、過去から未来へ、人と人、地域と地域を結ぶ、希望のふるさとを創生してまいります。

結びに、本戦略の策定に御尽力いただきました皆様には心からの敬意と感謝を表しますとともに、南陽創生の実現に向けて、市民・行政一丸となった取り組みに御協力をお願い申し上げます。

平成27年9月

南陽市長 白岩孝夫

目次

基本的な考え方	1
1 策定の背景及び趣旨	1
2 位置付け	1
3 計画期間	2
4 進行管理	2
第1章 南陽市人口ビジョン	4
I 南陽市人口ビジョンの構成	5
II 南陽市の人口の現状分析	6
1 総人口	6
2 自然動態	8
3 社会動態	9
III 人口減少抑制の考え方	11
1 人口の現状分析の整理	11
2 人口減少抑制の考え方	12
IV 人口の将来展望	13

1	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響の分析	13
2	人口の将来展望	16
V	人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性	20
1	人口の将来展望の実現に係る課題	20
2	人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性	27
第2章	南陽市総合戦略	28
I	基本目標	29
II	目標達成に向けた具体策	30
基本目標1		30
基本目標2		35
基本目標3		39
資料編		43
I	総合戦略体系	44
II	南陽市振興審議会委員	45
III	策定経過	46

基本的な考え方

1 策定の背景及び趣旨

日本の急速な少子高齢化の進行に対応して人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が制定されたことに伴い、50年後に1億人程度の人口を維持することを目指した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、今後5カ年の施策の方向性等を提示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成26年12月に閣議決定されました。

本市においても、少子化に加えて若者（特に女性）の流出により、さらなる人口減少に陥ることが予測されています。国立社会保障・人口問題研究所が示した推計では、2040年における本市の人口は23,412人となり、現在より約1万人もの人口が減少するとされています。仮にこのまま人口減少・少子高齢化が抑制されなければ、市内消費の落ち込み等による地域経済の縮小や社会保障費の増大など、様々な形で市民生活に影響を及ぼすことが想定されます。

「将来の危機」は実感されにくく、ともすれば人々の関心から外れてしまいがちです。しかしながら、人口減少・少子高齢化の進行は、私たちのふるさと「南陽市」の存在に関わる重大な問題です。特に現在、大学・専門学校等の進学先が市内に無いことや就職先が限られていることなどの原因から流出し続ける若者世代を市内にとどめ、または、Uターン等により若者の減少に歯止めをかけることが喫緊の課題となっています。このように本市が抱える様々な問題を的確に把握して総合的な解決を図り、誰もが「住みたい、住み続けたい」と思える魅力あふれるまちづくりの実現に向けて市民・行政が一体的に取り組むため、「南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

2 位置付け

「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、本市人口の現状と将来の姿を展望する「南陽市人口ビジョン」と、本市の実情に応じた今後5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示す「南陽市総合戦略」を一体的に策定するものです。

また、第5次南陽市総合計画後期基本計画との整合を図りながら、「地方創生」に関する施策を戦略的に実行し、南陽創生を実現する計画となります。

3 計画期間

南陽市人口ビジョン：2060年まで

南陽市総合戦略：平成27年度から令和2年度まで（1年延長）

（参考：第5次総合計画後期基本計画は平成28年度から令和2年度まで）

4 進行管理

南陽市振興審議会において、毎年、南陽市総合戦略の基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI※）の達成度等をもとに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略の見直しを行います。

※KPI

Key Performance Indicator の略称。達成すべき成果目標。

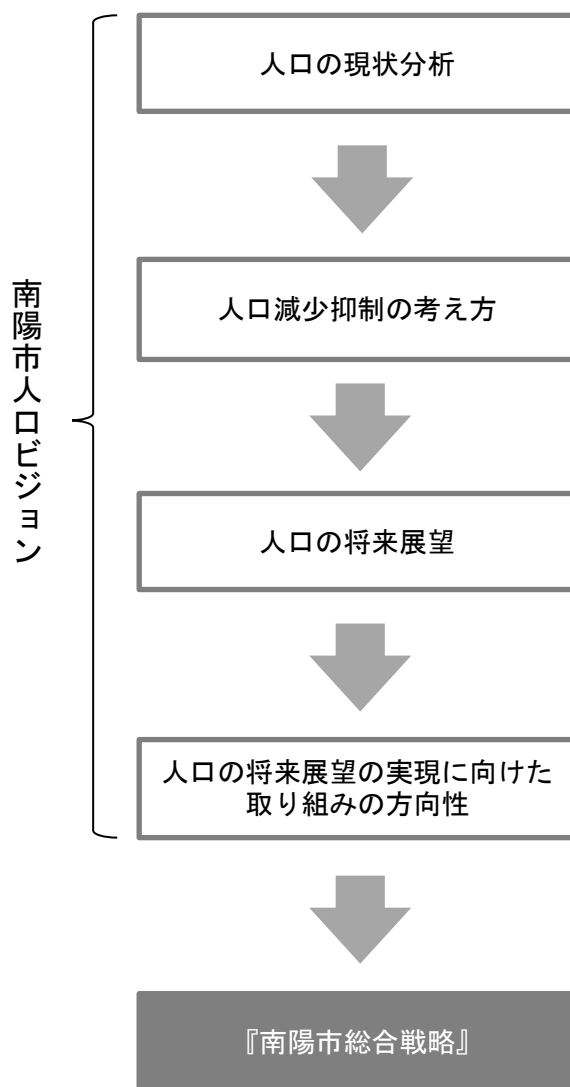
第1章

南陽市人口ビジョン

I 南陽市人口ビジョンの構成

南陽市人口ビジョンの構成は下図のとおりです。

はじめに、過去から現在に至る長期的な総人口について分析を行うとともに、自然動態（出生・死亡）、社会動態（転入・転出）別の現状を分析します。現状分析から人口減少抑制に向けた考え方を整理し、その考え方に基づいた人口の将来展望を検討するとともに、その将来展望を実現するための方向性を検討します。



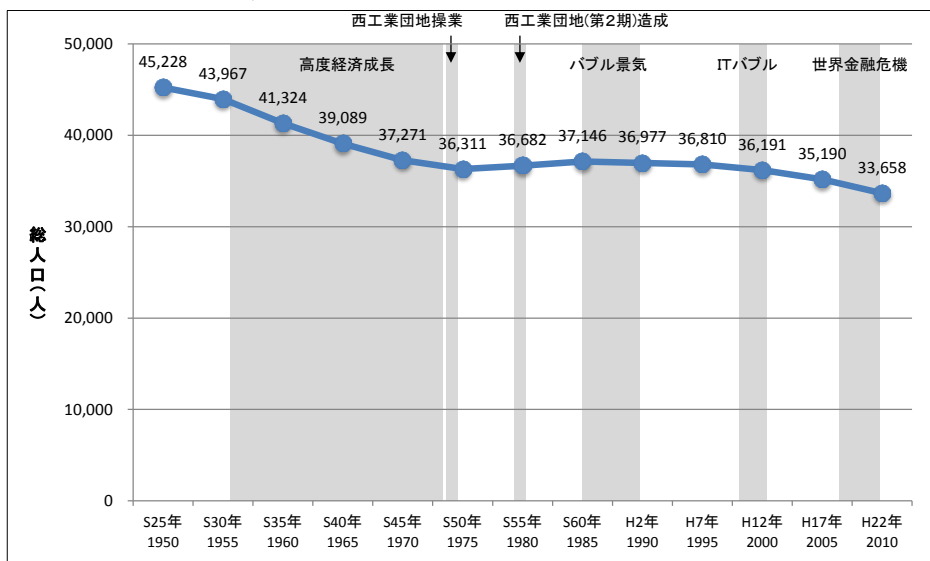
II 南陽市の人口の現状分析

1 総人口

○本市の平成 22 年の人口は 33,658 人、昭和 60 年以降減少傾向

○首都圏をはじめとした大都市への人口流出が長期的に続いていると推測

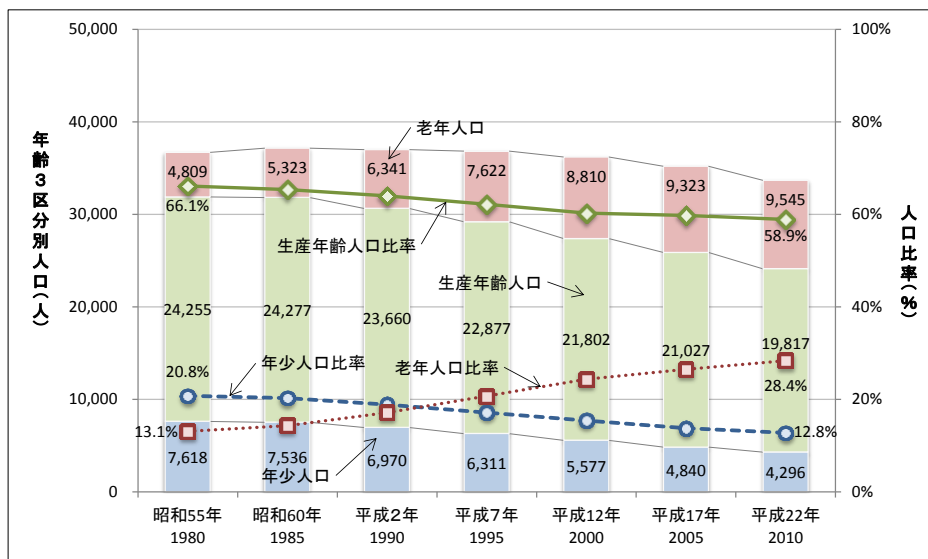
[南陽市の人口の長期推移]



出典：国勢調査

○平成 22 年の老年人口(65 歳以上人口)比率は 28.4%で上昇傾向、年少人口(15 歳未満人口)比率は 12.8%で低下傾向にあり、少子高齢化が進行

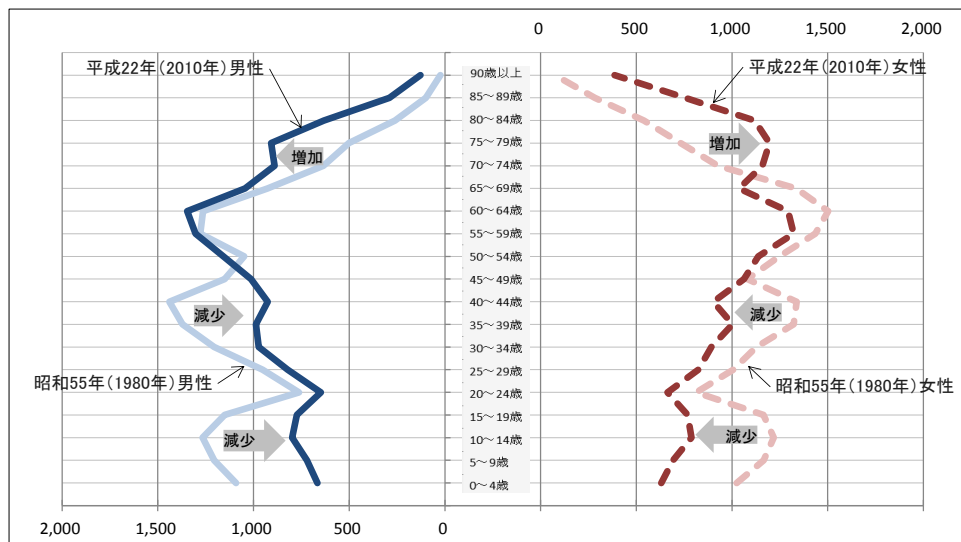
[南陽市の年齢 3 区分別人口の推移]



出典：国勢調査

○70 歳代の人口が大幅に増加、30 歳～40 歳代、20 歳未満が大幅に減少することにより少子高齢化が進行

[南陽市の人口ピラミッド]

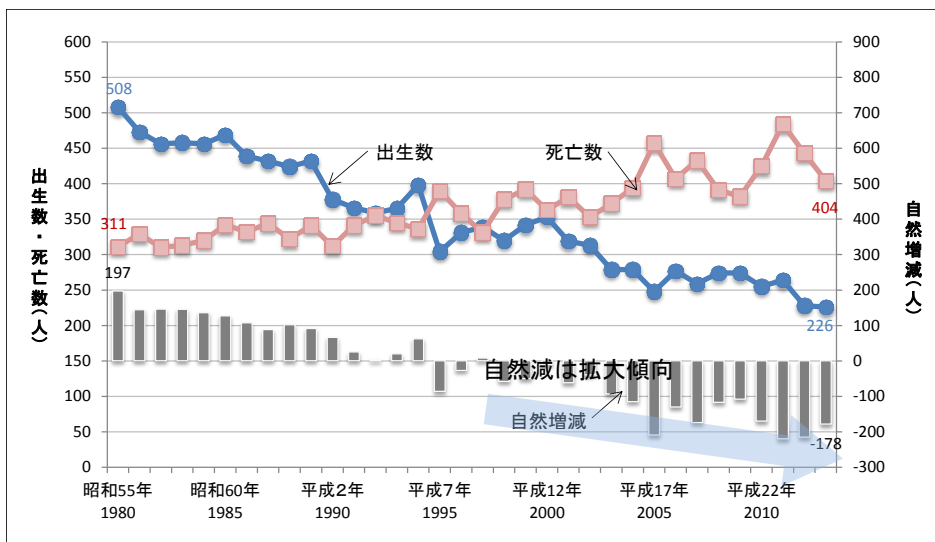


出典：国勢調査

2 自然動態

- 平成 25 年の出生数は 226 人、死亡数は 404 人で 178 人の自然減の状態
- 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然減が拡大傾向

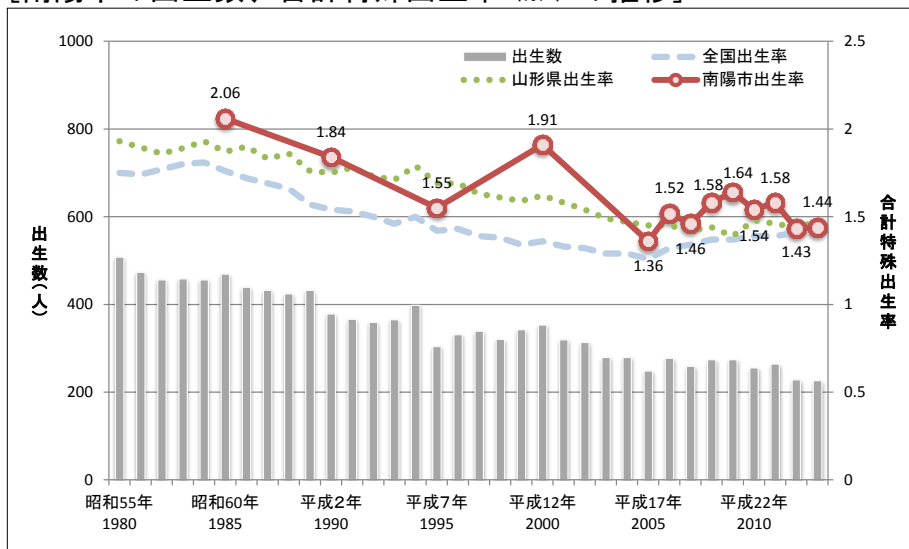
[南陽市の出生数、死亡数、自然増減の推移]



出典：人口動態統計

- 出生率は平成 17 年まで低下傾向、その後横ばいで推移し、平成 25 年は 1.44。

[南陽市の出生数、合計特殊出生率 (※1) の推移]



出典：人口動態保健所・市区町村別統計、人口動態統計

※1 合計特殊出生率

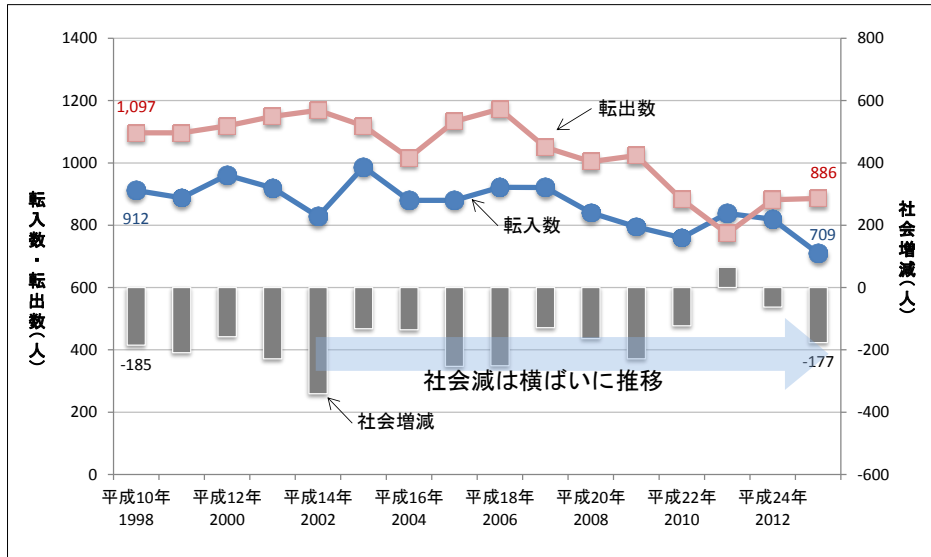
15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女子が仮にその観察期間の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

3 社会動態

○平成 25 年の転入数は 709 人、転出数は 886 人、177 人の社会減の状態

○転入数、転出数ともに減少傾向であり、社会減は横ばいに推移

[南陽市の転入数、転出数、社会増減の推移]



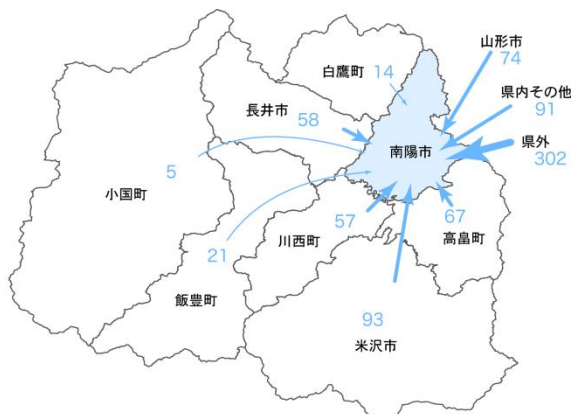
出典：人口動態統計

○転入元は米沢市が最も多く 93 人/年、次いで山形市が 74 人/年

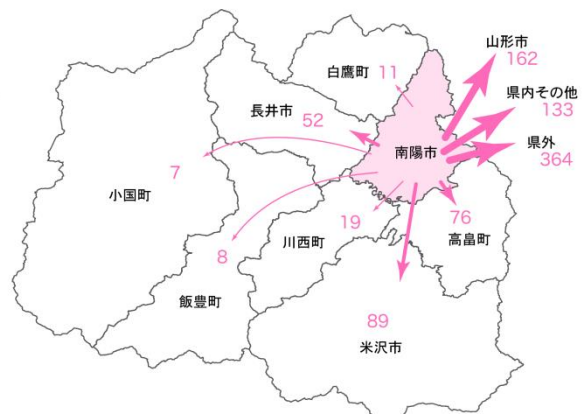
○転出先は山形市が最も多く 162 人/年、次いで米沢市が 89 人/年

○転入元、転出先として県外が占める割合は 4 割

[南陽市の転入元別転入数]



[南陽市の転出先別転出数]

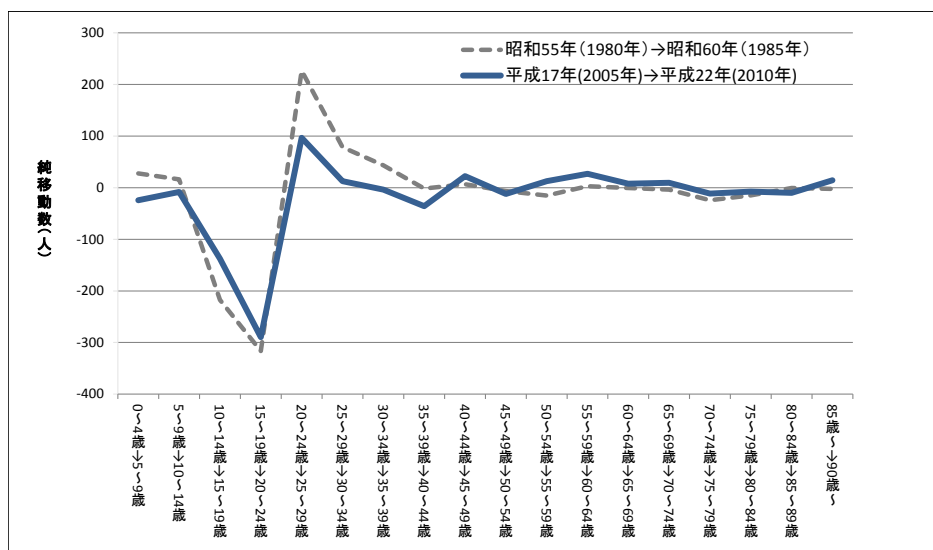


出典：山形県社会的移動人口調査

注：平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月の値

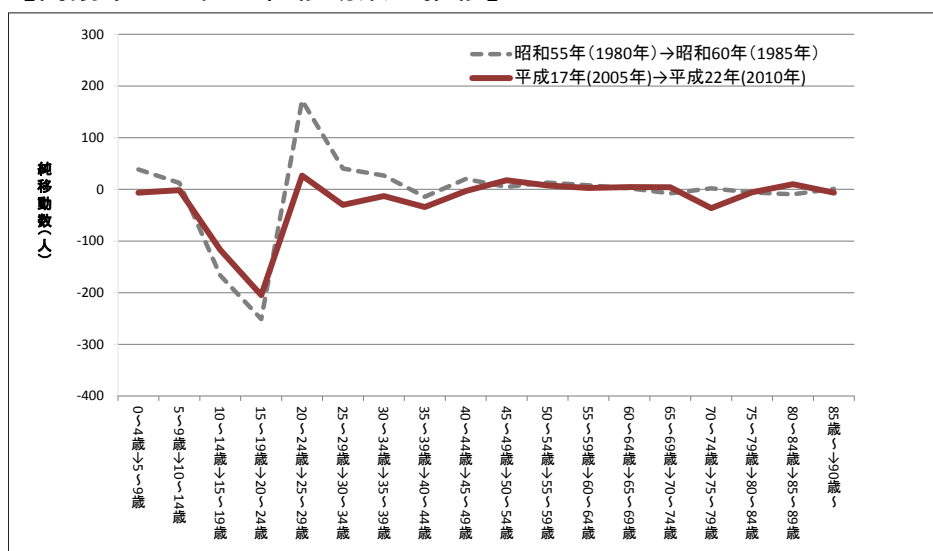
- 男女とも「10～14歳から15～19歳」及び「15～19歳から20～24歳」になるときに転出超過
- 男女とも「20～24歳から25～29歳」になるときに転入超過（ただし、この傾向は弱まり、女性では近年転出入が均衡）
- 進学等で転出しても、職や住まいを求めた転入がみられると推測

【南陽市の男性の純移動数の推移】



出典：国勢調査

【南陽市の女性の純移動数の推移】

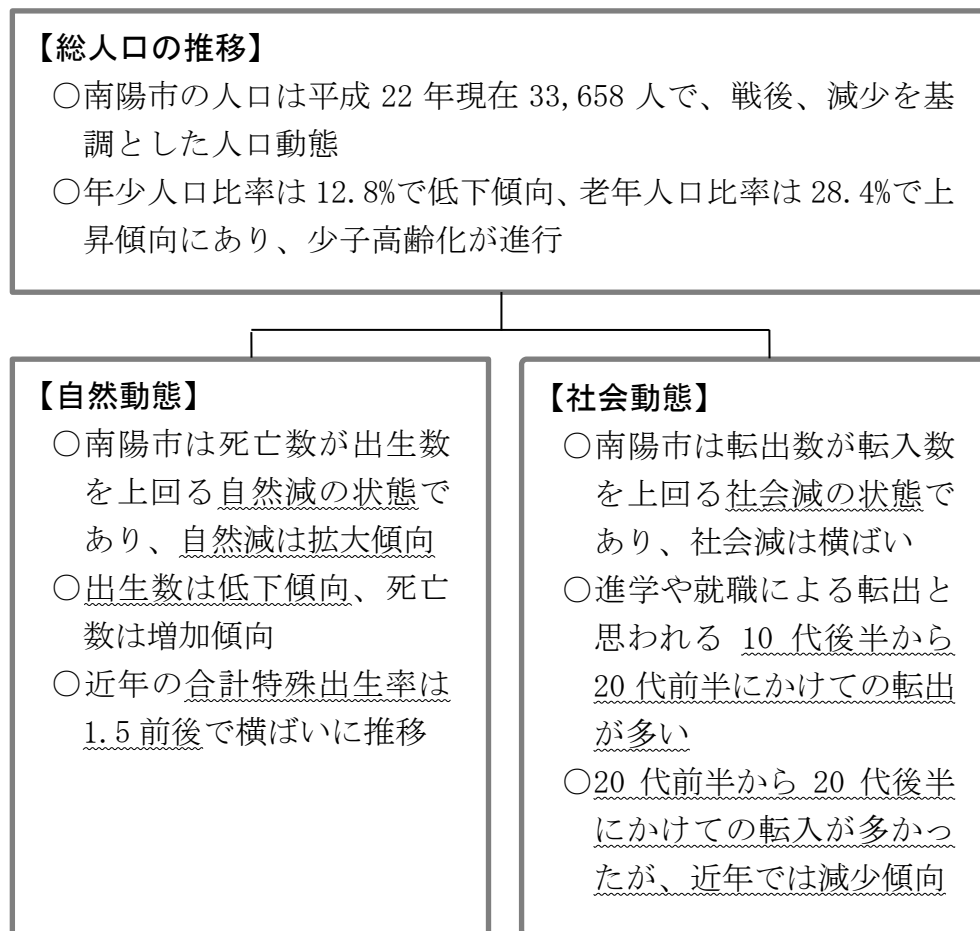


出典：国勢調査

Ⅲ 人口減少抑制の考え方

南陽市の人口の将来展望を検討するにあたり、人口減少抑制の考え方を示しますが、この検討にあたり人口の現状分析の結果を整理します。

1 人口の現状分析の整理



2 人口減少抑制の考え方

1 : 出生数を増加させる

南陽市の人口が減少傾向にあるのは、死亡数が出生数を上回る自然減の状態であり、さらに、自然減が拡大傾向にあるからです。

これに対応するには、出生数を増加させることが必要になりますが、出生数の増加にあたっては、平成 17 年以降 1.5 前後で低迷している合計特殊出生率の向上を図る必要があります。

また、合計特殊出生率の向上とあわせて、10 代後半から 20 代前半を中心に転出している出産年齢の女性の増加を図る必要があります。

これら、合計特殊出生率の向上と出産年齢の女性の増加により出生数を増加させ、人口減少抑制を図ります。

2 : 転出数を抑制し、転入数を増加させる

自然減のほか、南陽市の人口が減少傾向にあるのは、転出数が転入数を上回る社会減の状態にあるからです。これに対応するには、転出数の抑制と転入数の増加が必要になります。

南陽市の転出の大部分は 10 代後半から 20 代前半の世代であるため、この世代の転出抑制を図っていく必要があります。

また、転入を期待できるのは 20 代前半から 20 代後半の世代であるため、この世代の転入を促進していく必要があります。

IV 人口の将来展望

1 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響の分析

人口の将来展望の検討にあたっては、合計特殊出生率をどれだけ向上させ、転出数や転入数をどれだけ改善するかを仮定する必要がありますが、この仮定にあたり、合計特殊出生率を向上させることによる自然増減の改善と、転出数の抑制及び転入数の増加による社会増減の改善が、将来人口にどのように影響を及ぼすのか分析します。

【分析手法】

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響の分析は以下の3ケースを比較することにより行います。

- ケース1：国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計に準拠した場合（※2）
- ケース2：ケース1の社会移動に関する設定を基本に、合計特殊出生率が2010年の1.54から2030年までに1.8（※3）に、2040年までに人口置換水準（※4）2.07に回復する場合
- ケース3：ケース2の合計特殊出生率の設定を基本に、2015年以降、全世代の純移動（社会増減）が均衡すると仮定した場合

ケース1とケース2を比較することにより、自然増減が将来人口に及ぼす影響を把握します。また、ケース2とケース3を比較することにより、社会増減が将来人口に及ぼす影響を把握します。

※2 国立社会保障・人口問題研究所準拠推計

社人研で行っている人口推計手法であるコーホート要因法を用いた推計で、推計に係る設定値である「将来の生残率、純移動率、子ども女性比、0-4歳性比」も、社人研と同様の値を用いている

※3 国民希望出生率

結婚や出産に関する国民の希望が実現したときに到達するとされる出生率

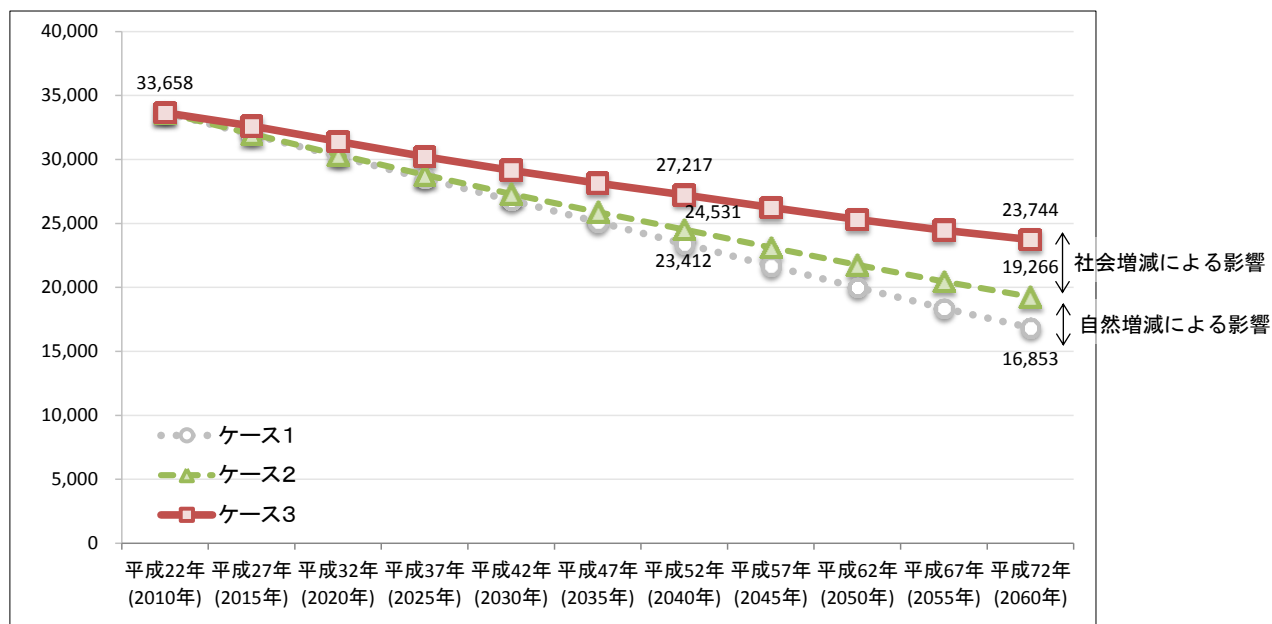
※4 人口置換水準

人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標

【分析結果】

ケース 1～3 の推計結果は下図の通りです。

【南陽市の将来人口推計】



ケース 1 では、2060 年時点の人口は 16,853 人と推計され、ケース 2 では 2060 年時点の人口は 19,266 人と推計されました。その差は 2,413 人であり、合計特殊出生率を 2010 年の 1.54 から 2040 年の 2.07 にまで向上させることにより約 2,400 人の人口減少の抑制が予想されます。

一方、ケース 3 では 2060 年時点の人口は 23,744 人と推計され、ケース 2 との差は 4,478 人となりました。2015 年から全世代の転出数と転入数が均衡した場合、約 4,500 人の人口減少の抑制が予想されます。



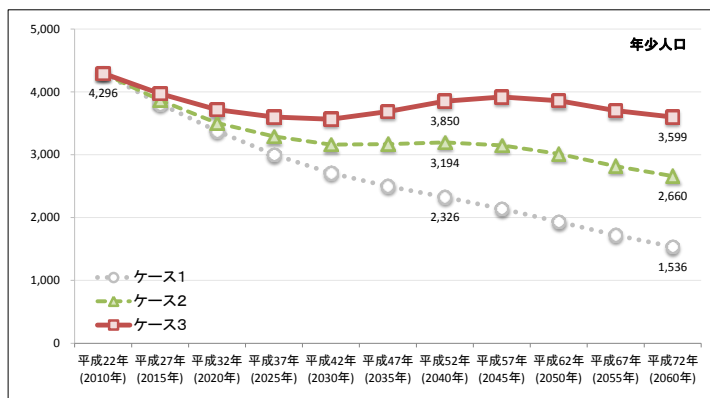
【将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響】

- 近年の南陽市の合計特殊出生率は 1.5 前後であり、人口置換率とされる 2.07 を下回っているため、合計特殊出生率の向上により将来人口は増加
- 南陽市は社会減の状況にあるため、将来、全世代の転出数と転入数が均衡する場合、将来人口は増加
- 将来人口に及ぼす影響は、出生率の向上よりも転出数の抑制と転入数の増加の方が大きい

【参考分析】

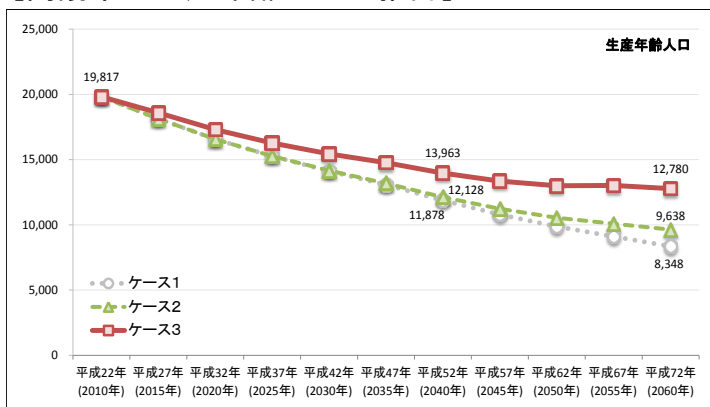
参考として、自然増減・社会増減が年少人口、生産年齢人口、老年人口それぞれに及ぼす影響について分析します。

[南陽市の年少人口の推計]



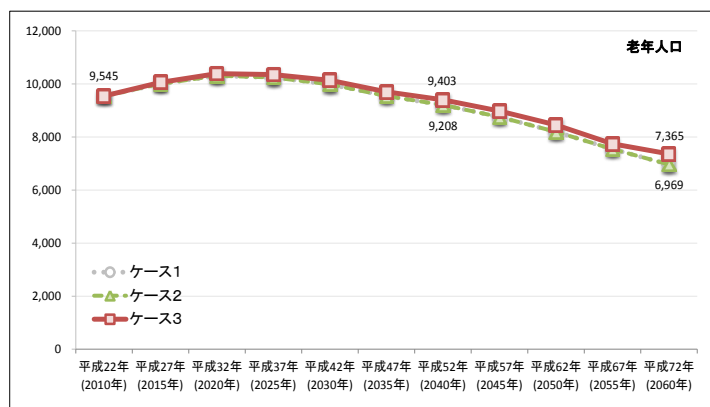
ケース1とケース2の差は1,124人、ケース2とケース3の差は939人であり、年少人口については、社会増減よりも自然増減のほうが将来人口に及ぼす影響が大きくなります。

[南陽市の生産年齢人口の推計]



ケース1とケース2の差は1,290人、ケース2とケース3の差は3,142人であり、生産年齢人口については、自然増減よりも社会増減のほうが将来人口に及ぼす影響が大きくなります。

[南陽市の老年人口の推計]



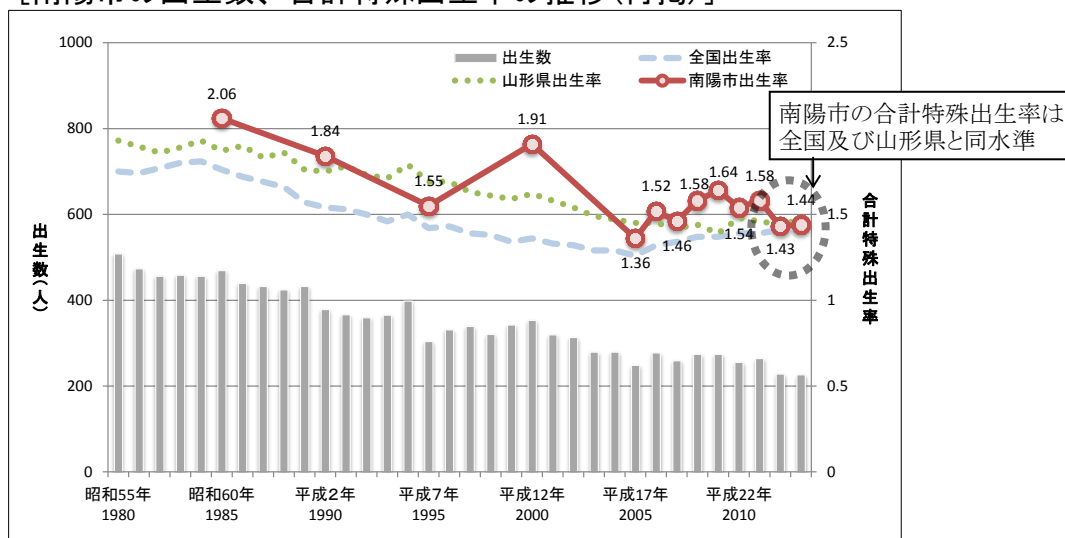
ケース1とケース2の差はなく、ケース2とケース3の差は396人であり、老年人口については、自然増減よりも社会増減のほうが将来人口に及ぼす影響が大きくなります。

2 人口の将来展望

【人口の将来展望の考え方】

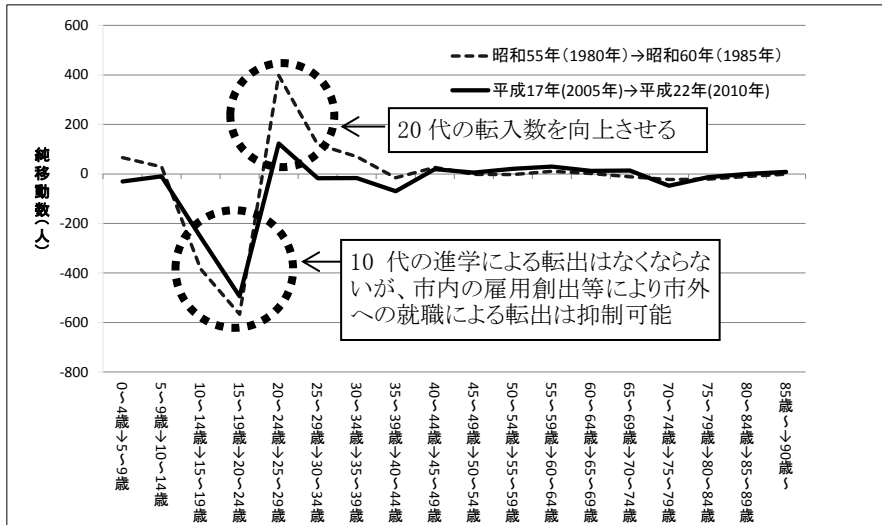
- ・ 少子高齢化を伴う人口の減少は、地域の活力低下やコミュニティの衰退を招くだけではなく、購買力の低下による商業の撤退、就業人口の減少による産業の衰退や市財政力の低下、老年人口比率の高まりによる社会保障費の増加など、様々な面に影響及ぼすことが予想されます。本市の人口の将来展望にあたっては、今後とも市民が安心して快適に暮らすことが出来るよう、人口減少に歯止めを掛け、若者が住み続け、子供たちの声が響くような定住促進を図っていくものとします。
- ・ 国の長期ビジョンは、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを目指して、若い世代の就労・結婚・子育ての希望等を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保することを目標として掲げています。そこで、南陽市の人口の将来展望における将来の合計特殊出生率については、国の合計特殊出生率が本市とほぼ同値であることを踏まえ、国と同様の設定とします。(2030年：1.8、2040年：2.07)
- ・ また、南陽市の人口の将来展望における、将来の社会増減は、国の考え方と同様に2040年に均衡するものとします。
- ・ ただし、全ての年代の転出入が均衡することは現実的ではありません。進学や就職による10代後半から20代前半にかけての転出数が多く、20代前半から20代後半にかけての転入数が減少傾向にある南陽市の現状を踏まえると、20代前半から20代後半にかけての転入を増加させ、10代後半から20代前半にかけての転出数を抑制し、全市的に転出入が均衡するものとします。

〔南陽市の出生数、合計特殊出生率の推移(再掲)〕



出典：人口動態保健所・市区町村別統計、人口動態統計

[南陽市の純移動数の推移]

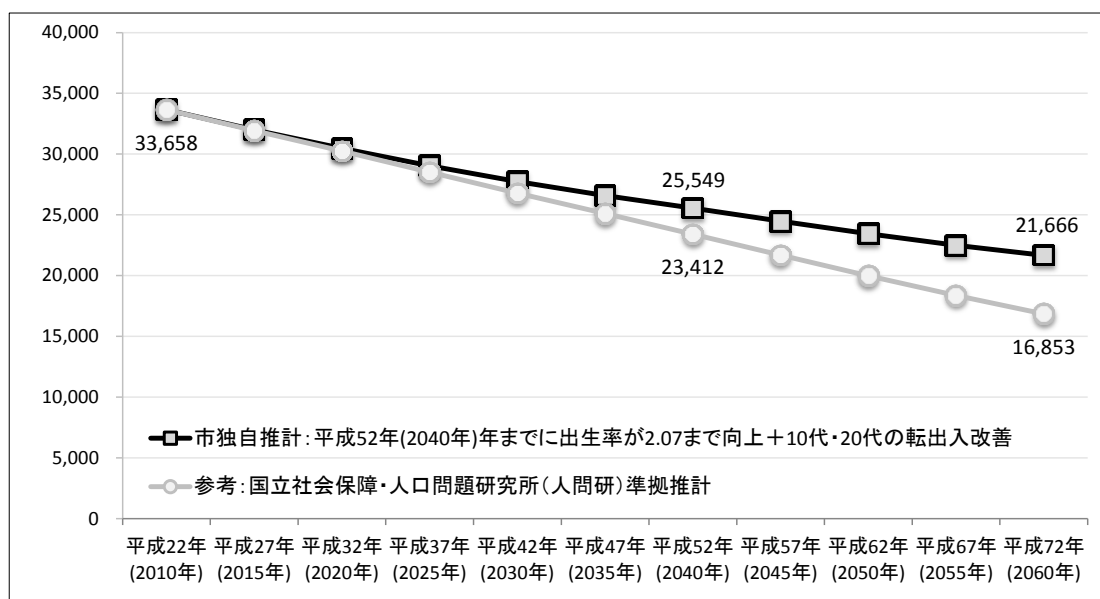


出典：国勢調査

【南陽市の人口の長期的見通し】

本市の「人口の将来展望の考え方」に基づき将来人口を推計すると、2040年に25,549人、2060年に21,666人になると見込まれます。このように、合計特殊出生率と転出入を改善することにより、国立社会保障・人口問題研究所準拠推計を上回る（2040年で2,137人、2060年に4,813人上回る）推計結果となります。

【南陽市の人口の長期的見通し】

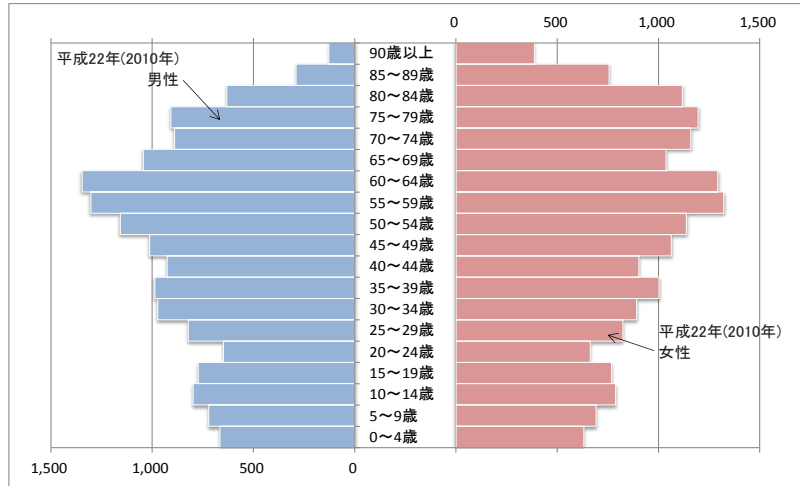


	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
市独自推計:平成52年(2040年)年までに出生率が2.07まで向上+10代・20代の転出入改善	33,658	31,998	30,471	29,035	27,732	26,580	25,549	24,473	23,438	22,487	21,666
参考:国立社会保障・人口問題研究所(人間研)準拠推計	33,658	31,941	30,250	28,513	26,796	25,108	23,412	21,679	19,989	18,371	16,853
人間研準拠推計との差異	0	57	221	522	936	1,472	2,137	2,794	3,449	4,116	4,813
年少人口比率(市独自推計)	12.8%	12.1%	11.6%	11.6%	11.8%	12.5%	13.4%	14.1%	14.5%	14.4%	14.5%
生産年齢人口比率(市独自推計)	58.9%	56.7%	54.5%	53.2%	52.2%	51.6%	50.6%	50.1%	50.6%	52.0%	53.0%
老年人口比率(市独自推計)	28.3%	31.2%	33.9%	35.2%	36.0%	35.9%	36.0%	35.8%	34.9%	33.6%	32.5%

なお、合計特殊出生率と転出入を改善することにより、将来、年少人口比率が上昇し、少子化の状況が改善すると予想されます。また、老年人口比率は2040年まで上昇しその後は低下するものと推計されます。

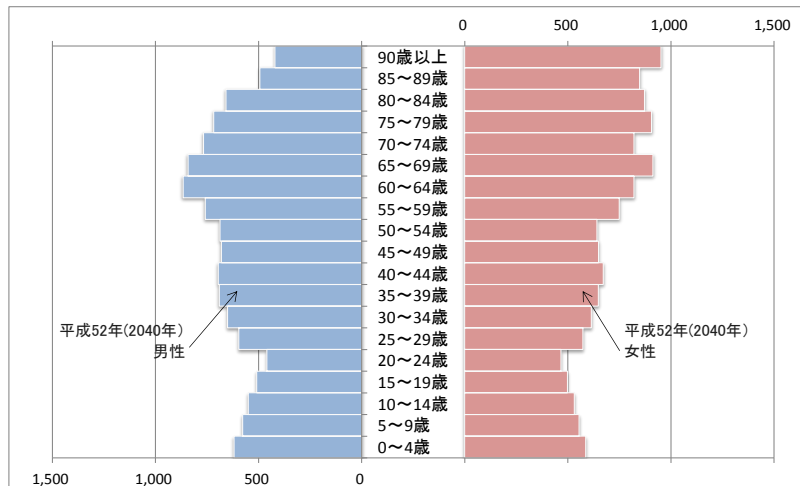
○参考：南陽市の人口ピラミッド

[南陽市の人口ピラミッド（2010年）]

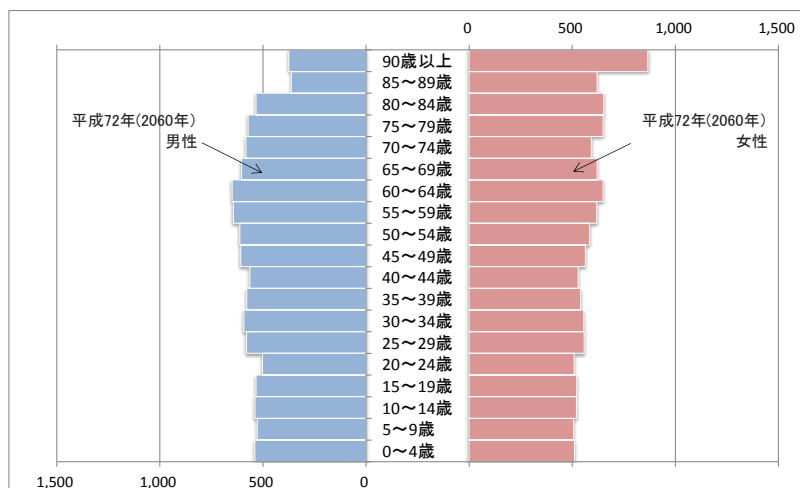


出典：国勢調査

[南陽市の人口ピラミッド（2040年）（市独自推計）]



[南陽市の人口ピラミッド（2060年）（市独自推計）]



V 人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性

1 人口の将来展望の実現に係る課題

出生数を増加させるための課題

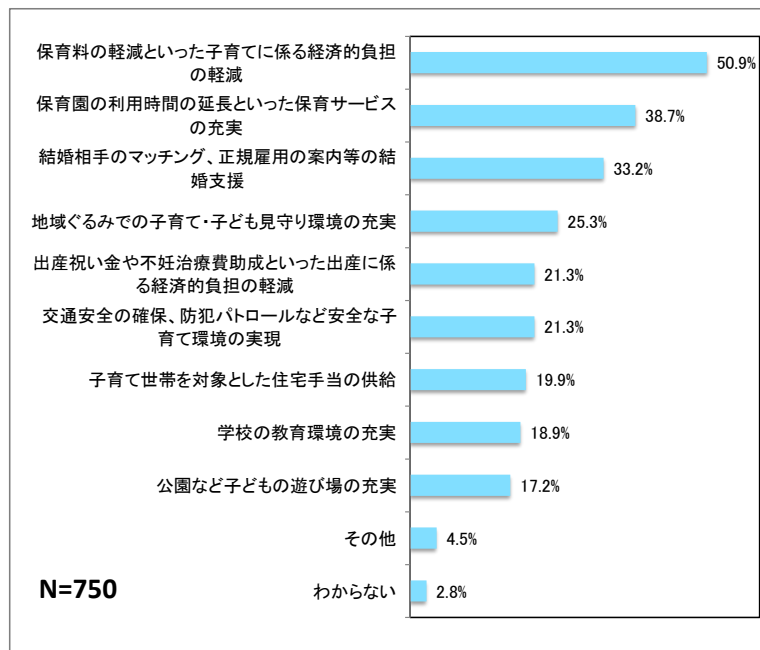
●出生の足かせとなる要因の軽減と婚姻の促進

南陽市の合計特殊出生率は平成 17 年以降、1.5 前後で低迷しており、これが出生数の低下の一因となっています。

「第 14 回出生動向基本調査 わが国夫婦の結婚過程と出生力（厚生労働省）（2010 年）」によると、全国的には理想の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」といった経済的理由が多く挙げられています。

一方、南陽市で実施した「平成 27 年度市民意向調査」では、少子化対策の方向として「保育料の軽減といった子育てに係る経済的負担の軽減」や「保育園の利用時間の延長といった保育サービスの充実」といった育児負担に係る理由が多く挙げられており、出生数を増加させるためには、このような出生の足かせとなる要因を軽減する必要があると考えられます。

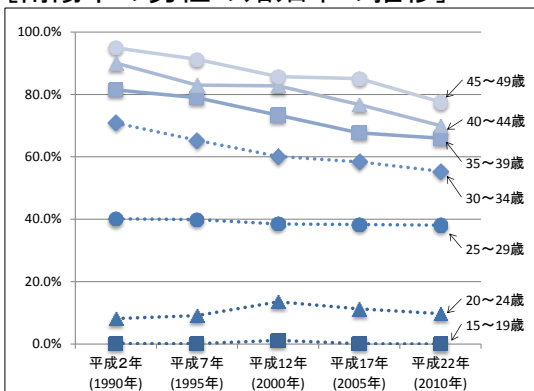
[少子化対策の方向]



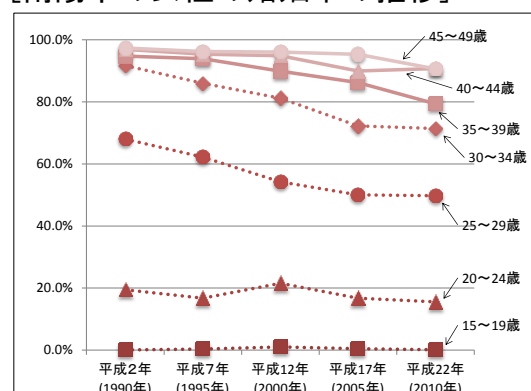
出典：平成 27 年度市民意向調査

また、南陽市の婚姻率は男女とも低下傾向にあります。出生数の向上には、婚姻率の上昇も必要になりますが、「第14回出生動向基本調査 わが国独身層の結婚観と家族観（厚生労働省）（2010年）」によると、全国的には独身にとどまっている理由として「適当な相手にめぐり合わない」が最も多く挙げられており、男女の出会いの機会を増やしていくことで、婚姻率が上昇し、出生数も増加していくものと考えられます。

[南陽市の男性の婚姻率の推移]

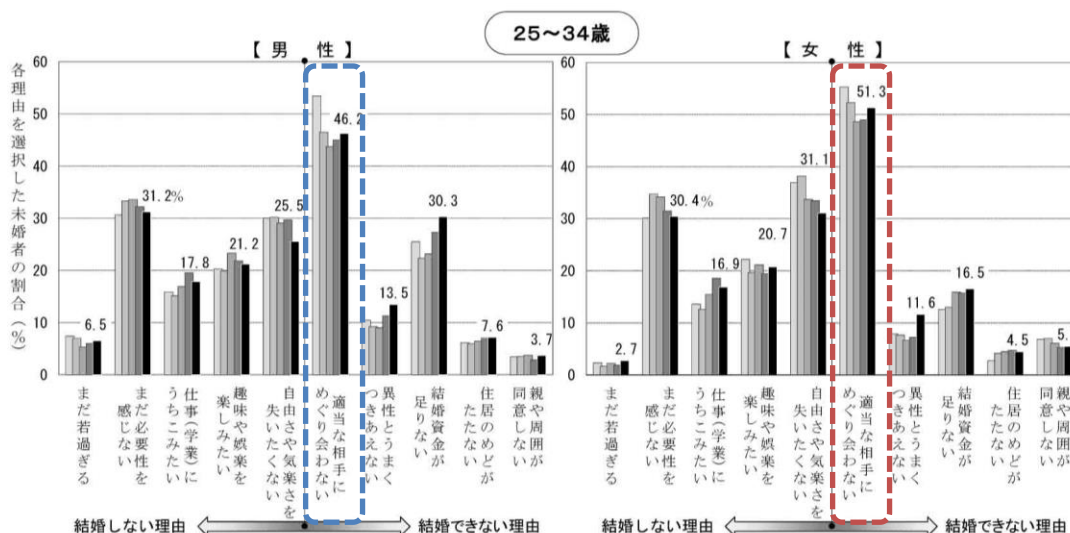


[南陽市の女性の婚姻率の推移]



出典：国勢調査

[調査・年齢別の独身にとどまっている理由（全国）]



注：対象は18~34歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由（三つまで選択）として挙げているかを示す。グラフ上の数値は第14回調査の結果。設問「あなたが現在独身である理由は、次の中から選ぶとすればどれですか。ご自分に最もあてはまると思われる理由を最高三つまで選んで、右の回答欄に番号を記入してください（すでに結婚が決まっている方は、「最大の理由」の欄に12を記入してください）。」

出典：第14回出生動向基本調査 わが国独身層の結婚観と家族観

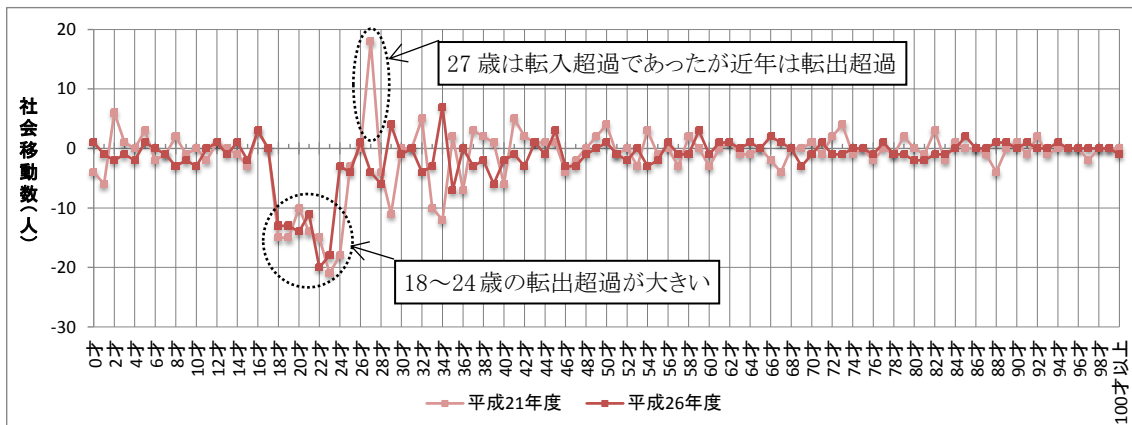
●女性が住みたくなる環境の整備

合計特殊出生率のほかに、出生数に大きく影響するのは出産年齢の女性人口の増減です。

南陽市の女性の社会動態は転出超過であり、その大部分は18～24歳が占めています。また、近年、南陽市の女性は転入超過が目立つ年代が見られないことから、18～24歳の女性が転出したまま戻ってこない状況にあります。そこで、18～24歳の女性の転出を抑制するとともに、25歳以上の女性が市内に戻り、生活できるような対策を講じる必要があります。

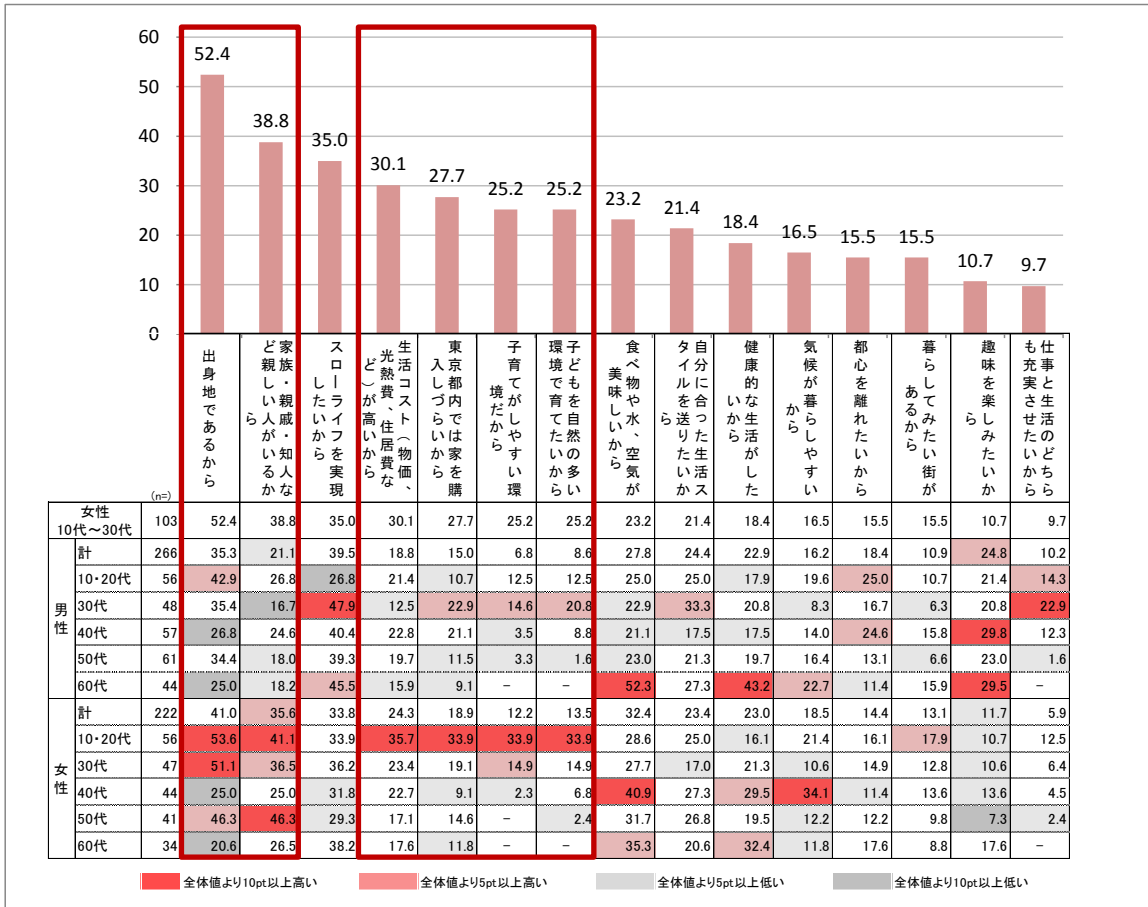
「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）」によると、東京在住者のうち、Uターン等を予定・検討したい10～30代の女性は、Uターン等の検討理由として「出身地であるから」と「家族・親戚・知人など親しい人がいるから」が多く挙げられているほか、「（東京都の）生活コストが高いから」、「東京都内では家を購入しづらいから」といった経済的な理由と、「子どもを自然の多い環境で育てたいから」、「子育てがしやすい環境だから」といった子育て環境の理由が多く挙げられています。そこで、Uターンへの支援や充実した子育て環境を実現することで、若者の女性の転入を促すことが可能と考えられます。

[南陽市の女性の各歳別社会移動の推移]



出典：山形県社会的移動人口調査

[東京在住者のUターン等を検討する理由]



出典：東京在住者の今後の移住に関する意向調査

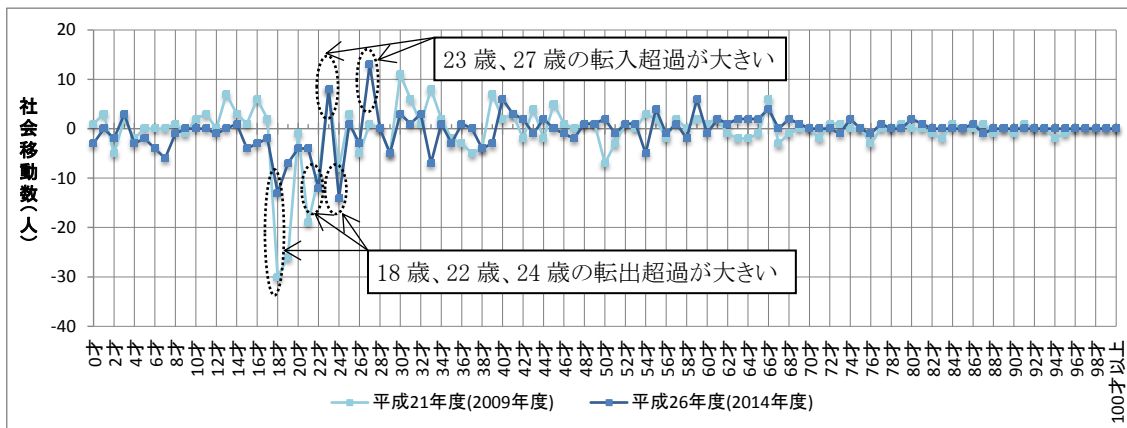
転出数を減少させるための課題

●若者の転出抑制

南陽市の転出超過の大部分は男女とも18～24歳が占めています。これは、進学や就職をきっかけとした転出であると推察されます。

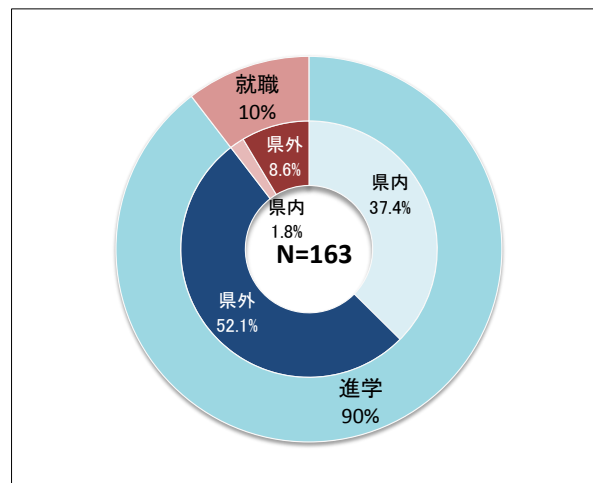
平成26年度の南陽高校の進路状況を見ると9割が進学であり、市内に進学先がない状況を踏まえると、卒業生の大部分が市外へ転出するのはやむを得ない状況にあると言えますが、残りの1割の就職についても、大部分が県外に就職している状況です。そこで、県外に就職で転出する人々が市内で働けるような市内の雇用を確保することや、市内に居住しながら市外に通勤したくなるような環境を作っていく必要があると思われます。

[南陽市の男性の各歳別社会移動の推移]



出典：山形県社会的移動人口調査

[南陽高校の進学・就職状況（平成26年度）]



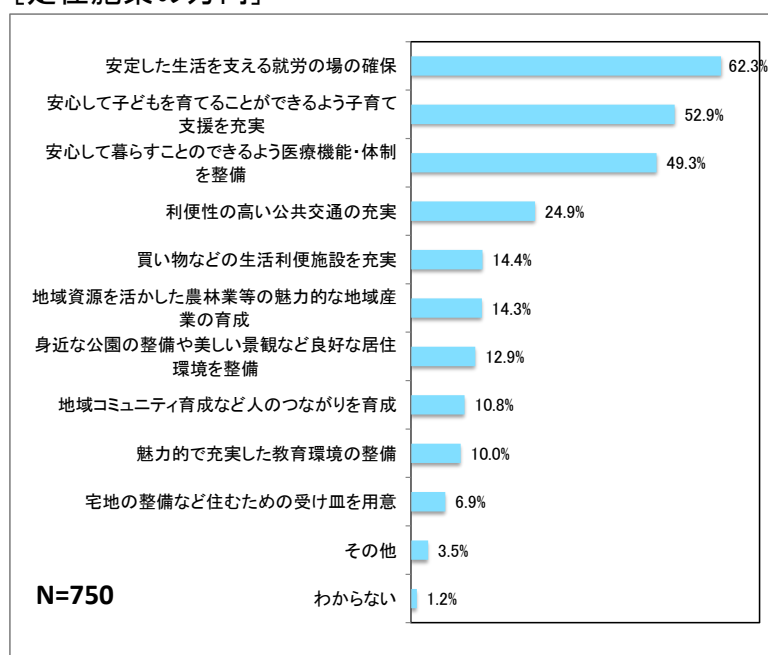
出典：南陽高校HP

●安心して暮らすことのできる住環境の整備

若者の進学・就職以外での他都市への移住を留め、市内での定住を促進する必要があります。

「平成 27 年度市民意向調査（南陽市）」によると、定住施策の方向として就労の場の確保に次いで「安心して子どもを育てることができるよう子育て支援を充実」、「安心して暮らすことのできるよう医療機能・体制を整備」が多く挙げられています。市民がいつまでも市内で暮らし続けていくためには、このような安心して暮らすことのできる住環境づくりが必要です。

[定住施策の方向]



出典：平成 27 年度市民意向調査

転入数を増加させるための課題

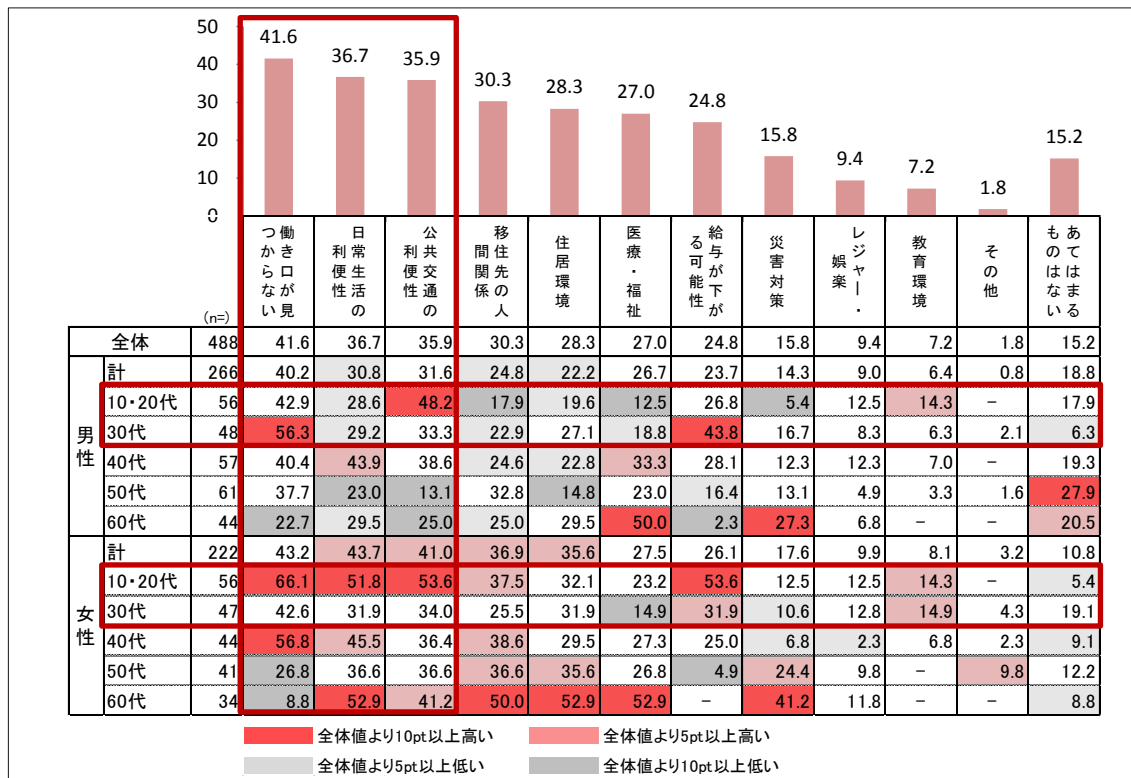
●雇用の確保や利便性の高い住みやすいまちづくりによる若者の転入促進

南陽市の若者は、進学や就職をきっかけにその大部分が市外へ転出する構造にあることから、人口減少抑制のためには、転出した若者が再び市内に戻って来てくれる、いわゆるUターンを増加させる必要があります。

南陽市の各歳別の社会動態を見ると、23歳以降に転入超過になる傾向があることから、市内への就職のほか、結婚や転職等をきっかけとしたUターンが生じていると推察されます。

「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）」によると、東京在住者のうち、Uターン等を予定または検討したい10～30代は、Uターン等を検討する上での不安・懸念として「働き口が見つからない」という雇用に係る不安と、「日常生活の利便性」、「公共交通の利便性」という生活の利便性に係る不安が多く挙げられています。そこで、雇用の確保はもちろん、生活利便性が高く、また、市内から他地域に通勤できる住みやすいまちづくりを進め、若者の転入を促進する必要があると考えられます

[東京在住者のUターン等を検討する上での不安・懸念]



出典：東京在住者の今後の移住に関する意向調査

2 人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性

人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性は、先の課題を踏まえて「女性が住みやすく安心して子どもを産み・育てることのできる環境の実現」、「若者等の各世代が市内に住み続けながら働くことのできる環境の実現」、「利便と安全を備え、地域の魅力向上により住みたくなる環境の実現」とします。

【出生数を増加させるための課題】

- 出生の足かせとなる要因の軽減と婚姻の促進
(育児負担の軽減、男女の出会いの機会を増やす)
- 女性が住みたくなる環境の整備
(Uターン等の支援、充実した子育て環境の実現)

【転出数を減少させるための課題】

- 若年層の転出抑制
(雇用の確保、日常生活の利便性の向上)
- 安心して暮らすことのできる住環境の整備
(医療・子育てなどの安心した暮らしの実現)

【転入数を増加させるための課題】

- 雇用の確保や利便性の高いまちづくりによる若年層の転入促進
(雇用の確保、日常生活の利便性の向上)

【人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性】

人口の将来展望を実現に向け・・・

若者等の各世代が市内に住み続けながら働くことのできる環境を実現するとともに、女性が住みやすく安心して子どもを産み・育てることのできる環境や利便と安全を備えた地域づくりにより住みたくなる環境を実現する。

上記の方向性に基づき、「第2章 南陽市総合戦略」において具体的な取り組みを示します。

第2章

南陽市総合戦略

I 基本目標

南陽市の現状と課題を分析した人口ビジョンにより、各世代が市内に住み続けながら働くことのできる環境の形成や、女性が安心して子どもを産み・育てることのできる環境の確保、利便と安全を備えた地域づくりによる魅力的で持続可能な「南陽」の構築に向けた取り組みを要することが明らかになりました。

南陽市は、北部に丘陵、南部に沃野が広がり、米・野菜・果樹（ぶどう、さくらんぼ、ラ・フランス等）などの栽培にも適した風光明媚な自然環境に囲まれています。また、開湯920年余の伝統ある赤湯温泉、1,200年以上の歴史を誇り、あらゆる命を生み出し育む「むすび」の神様をお祀りする熊野大社、郷土の民話を伝える「夕鶴の里資料館・語り部の館」、第15代日本銀行総裁等を歴任した結城豊太郎先生の遺品や文化財等を展示する「結城豊太郎記念館」や国指定史跡「稻荷森古墳」、全国一の文化と技を誇る「南陽の菊まつり」等の歴史と文化に彩られ、観光資源にも恵まれたまちです。さらに、全国初的大型木造耐火の文化ホール「南陽市文化会館」が会館し、新たな交流人口の獲得も見込まれています。

南陽市総合戦略の策定においては、いわゆる産官学金言労を代表する方々、そして、市の未来を担う若い世代の市民の皆様とともに、これまで述べてきたような市の強み・弱みを分析し、これからのまちづくりについて検討を重ねてまいりました。加えて、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が定める政策の基本目標（※）も十分に勘案し、若い世代の就労、結婚・妊娠・出産・子育てへの支援の推進や超高齢社会・人口減少社会を見据えた安全で安心な社会基盤の構築を図り、誰もがこのまちに魅力を感じ、「住みたい、住み続けたい」と思えるような環境をつくることで人口減少に歯止めをかけるため、以下の基本目標を定めて南陽創生を実現してまいります。

基本目標 1：若い世代が安心して働けるための産業振興及び農業振興と雇用の創出

基本目標 2：希望に応じた結婚、出産、子育て、働き方ができる環境づくり

基本目標 3：定住の促進と安全で安心な地域づくり

※①地方における安定した雇用を創出する。②地方への新しいひとの流れをつくる。③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

II 目標達成に向けた具体策

基本目標 1

若い世代が安心して働けるための産業振興及び農業振興と雇用の創出

伝統と革新を兼ね備えた高い技術力、豊富な観光資源、実り豊かな質の高い農産物など南陽市の特性を活かし、市民一人ひとりが自己の能力を最大限に発揮できる「しごと」づくりを進める。

数値目標	基準値	目標値 (R2)
製造業の従業者数（従業者4人以上の事業所）	2,990人（H24）	2,990人
新規就農者数	10人（H23～H27）	20人（H28～R2）
年間観光客数	101万人（H25）	120万人

※年次標記は期間での目標値、その他は単年ごとの目標値

【基本的方向】

- ・高い技術力で高品質な工業製品を生み出す製造業、伝統と革新を兼ね備えた職人技が冴えわたる職人企業、実り豊かな地域資源を活用した食品製造業を維持しながら、製品のPRを図り、新たな雇用の創出を図る。
- ・農業においては、水稻を基幹作物として果樹・畜産・野菜等を組み合わせた複合経営体を中心であることを強みとし、経営改善の取組の支援を行い、農林業（第1次産業）の雇用創出や新規就農者（Uターン等）の確保を行う。
- ・広域的に点在する観光資源を点から線とする取組み、雪を強みとする取組み、外国人誘客等による交流人口増加策を展開・推進する。

方針 1：産業の活性化や起業・就業等の人的支援等により雇用の確保・拡充を支援する。

【施策① 企業活動、企業立地への支援】

産業の活性化を推進し、就業者の定住を促進する。また、道路網の整備による企業立地を促進する。

[K P I]

指標	基準値	目標値
工業団地への企業誘致数	0社 (H26)	2社 (H27～R2)
本社機能移転企業の雇用者数	0人 (H27)	30人 (H28～R2)

[具体的事業]

- ・ 企業立地促進事業
- ・ 企業交流振興事業
- ・ 本社機能移転奨励金

【施策② 就業の機会や育成への支援】

若者・女性等の新規就業、Uターン就業等の機会提供や人的支援を推進する。

[K P I]

項目	基準値	目標値
採用者（中途含む）	217人 (H26)	220人
新規就農者数	10人 (H23～H27)	20人 (H28～R2)
内ぶどう生産者数	0人 (H27)	5人 (H29～R2)
インターンシップ体験者の就職者数 ※インターンシップ体験者＝学生、地元出身者のUターン者、I・Jターン者を含む	0人 (H27)	24人 (H28～R2)
間伐材搬出量	296 m ³ (H29)	1,000 m ³
林業事業体新規雇用者数（人）	1人 (H29)	1人

[具体的事業]

- ・実践型地域雇用創造事業
- ・青年就農給付事業
- ・若者の本県回帰・定着促進に向けた奨学金返還支援
- ・インターンシップ促進事業
- ・耕作放棄地等再生支援事業
- ・森林と共に生きる『森林資源利活用事業』

【施策③ 起業の機会の創出、支援】

地域の資源を活用し、起業を促進すると共に、商工業及び農林業の振興を図る。

[K P I]

項目	基準値	目標値
市支援の起業数	0社 (H26)	3社 (H27～R2)

[具体的事業]

- ・地域経済循環創造事業
- ・ワイン振興支援事業

方針2：地場産業の拡大による地域の活性化を促進する。

【施策① 地産地消の推進、新たな発想による地場製品の販路拡大】

南陽の「んまい（方言：おいしい）」もの、地産地消の推進を図ると共に新たな発想による地元農産物の販路拡大により消費拡大を図り、地場産業の活性化を推進する。

[K P I]

項目	基準値	目標値
市内総生産 (第一次産業)	47億6100万円 (H23)	51億円

[具体的事業]

- ・地産地消推進事業
- ・南陽産品ブランド化推進事業
- ・物産展開催支援事業

方針3：地域の資源を活かして魅力のある観光、活力のある地場産業をつくる。

【施策① 観光向けイベント・ツアーの展開】

広域的な取組を行い、民間と連携して地域の良好な資源を活用した魅力的なイベント・ツアーを開催し、四季を通じた観光客の誘致を図る。

多彩な農業や美しい森の資源を活用して体験型交流活動を展開し、1次産業の活性化と環境の保全を図る。

[KPI]

項目	基準値	目標値
桜・バラ・菊のイベント等参加者	150,310人 (H26)	200,000人
森林づくり参加者	1,409人 (H26)	2,000人
DMOの旅行業等による売上額	11,817千円 (H30)	53,791千円 (R2)
DMOの旅行商品催行数	78件 (H30)	169件 (R2)
DMOの取扱いによって宿泊を伴う旅行をした人数	50人 (H30)	269人 (R2)
DMO会員数	62件 (H30)	102件 (R2)

[具体的事業]

- ・桜、バラ、菊まつり等の開催
- ・企業の森づくり事業
- ・地域連携DMOを中心とした観光地域づくり推進事業

【施策② 南陽市の魅力発信による観光推進】

広域的な連携を行い、国内のみならず、アジアを主とした外国人観光客の誘致を推進し、観光客の増加を図る。

高齢者、障がい者にも配慮した、「おもてなし」観光を推進し、「おしょうしな（方言：ありがとう）」の声あふれるまちづくりを行う。

[K P I]

項目	基準値	目標値
赤湯駅利用者（定期外） ※フラワー長井線含む	235,000人（H25）	240,000人
赤湯温泉利用客数 ※ハイジアパーク除く	263,000人（H26）	280,000人
外国人宿泊客数	－（H26）	2,000人
観光施設への無料Wi-Fi設置 件数	0件（H26）	2件
車イス補助用具利用人数	0人（H26）	5人

[具体的事業]

- ・南陽市の魅力発信による観光振興事業
- ・心のバリアフリー推進
- ・山形おきたま観光協議会との連携

基本目標2

希望に応じた結婚、出産、子育て、働き方ができる環境づくり

若者が希望どおりに結婚し、子どもが持てるよう、結婚、妊娠、出産、子育てを支援する。男女が共に助け合い、やりがいを感じながら働き、人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・実現できる環境づくりを推進する。

地域全体で子育てをする環境を整え、サポート体制を構築する。

数値目標	基準値	目標値 (R2)
合計特殊出生率	1.44 (H25)	1.57

※年次標記は期間での目標値、その他は単年ごとの目標値

【基本的方向】

- ・結婚、妊娠、出産、子育てを支援し、3人目の子どもを持てるような施策を展開する。
- ・縁結びとなる出会いを提供し、成婚数の増加を図ると共に出生数増に結び付く増加策を実施する。
- ・男女が共に助け合い、やりがいを感じながら働き、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる環境づくりを推進する。
- ・地域ぐるみの子育てサポート体制を構築する。

方針 1 : 若い世代の交流と出会いの機会をつくる。

【施策① 出会いの支援】

若い世代の人たちが南陽市で結婚し、定住するように、多様な出会いの機会や、男女が体験を共有できる縁結びの場を提供する。

[K P I]

項目	基準値	目標値
市主催のお見合い件数	24 件 (H20～H26 の平均)	30 件

[具体的事業]

- ・ 結婚推進事業

【施策② 交流のスキルアップの支援】

若い世代の人たちが、様々な人との交流などに自信を持って取り組むことができるよう、自分磨きの場を提供する。

[K P I]

項目	基準値	目標値
市主催の講習会参加者数	25人 (H26)	30人

[具体的事業]

- ・ 結婚推進事業

方針 2 : 安心して妊娠、出産しやすい環境をつくる。

【施策① 妊娠、出産への支援】

安心して妊娠、出産できるよう、妊産婦やその家族のサポートを強化すると共に、子を持つことへの希望を叶えるよう不妊治療費を助成する。

[K P I]

項目	基準値	目標値
特定不妊治療助成者の数	12人 (H26)	16人
3人っ子妊娠確定前診療者数	0人 (H26)	50人

[具体的事業]

- ・ 特定不妊治療費助成事業
- ・ 妊婦健康診査事業
- ・ 3人っ子妊娠確定前診療費助成事業
- ・ 子育て世代包括支援センター整備事業
- ・ すこやか赤ちゃんギフト事業

方針 3 : 安心して子育てできる環境をつくる。

【施策① 働きながら子育てしやすい環境の充実】

働きながら子育てしやすい環境づくりを推進すると共に子育てに係る経済的支援を実施する。

[K P I]

項目	基準値	目標値
ハイジアパーク南陽の遊具利用者	0人 (H26)	18,000人
第3子以降出生数	41人 (H26)	前年+1名

[具体的事業]

- ・ 南陽市子育て推進事業（保育料第3子無料事業、子育て支援医療費給付事業等）
- ・ 男女共同参画推進事業
- ・ 子どものインフルエンザ任意接種費用助成事業

【施策② 子育て支援情報の提供】

広報やインターネットなど、様々なメディアを活用し、妊娠・出産・子育ての各ステップにおける各種情報を提供する。

[KPI]

項目	基準値	目標値
南陽市公式FB「いいね」数 ※子育て支援情報のみ	0件 (H26)	2,000件

[具体的事業]

- ・子育て支援情報の提供
- ・年代や目的に応じた健康体力づくりの推進

【施策③ 地域ぐるみの子育て支援】

子どもの居場所づくりや、高齢者・ジュニアリーダー等の地域の先生を育成し、地域ぐるみで子育てをサポートする。

[KPI]

項目	基準値	目標値
高齢者・ジュニアリーダー等の地域の先生の数	76人 (H26)	300人

[具体的事業]

- ・特色ある学校経営事業
- ・学校支援地域本部事業
- ・きらきら EKUBO キッズ事業
- ・放課後子ども総合プラン推進事業

基本目標3

定住の促進と安全で安心な地域づくり

南陽市に定住したいと思われるような安全で安心な魅力あるまちづくりを行い、郷土の偉人である結城豊太郎翁の「ふるさとは国の本なり」を基本姿勢に若い世代の地域への愛着と誇りを醸成する。

地域に根付いている支え合う心と地域特性を活かした住民主体の地域づくりを推進する。

数値目標	基準値	目標値 (R2)
住みやすいと感じる人の割合	60.6% (H27)	65.0%
これからも住み続けたい人の割合	68.4% (H27)	70.0%
将来住み続けたいと考える中学生の割合	49% (H26)	60%

※年次標記は期間での目標値、その他は単年ごとの目標値

【基本的方向】

- ・ Uターンなどによる定住を促進し、魅力ある住環境の整備と空き家などの地域資源を活用に向けた取組みを推進する。
- ・ 雪や災害に強い安全で安心なまちづくりと地域の活性化、多世代参加の地域を元気にする取組みを推進する。
- ・ 住民自らが地域への参画意識を高め、協働・連携を行うことで同じ地域の構成員として共生の意識を持てるような地域づくりを図る。
- ・ 若い世代に対し、地域への愛着と誇りを伝承し、未来への橋渡しを行う。
- ・ 全国初の大型木造耐火建築物である南陽市文化会館をはじめとする公共施設の有効利用を図る。

方針 1：定住を促進する魅力的な住環境の整備を支援する。

【施策① 定住を促進する魅力あるまちづくりへの支援】

多様な世帯の暮らしやすいまちづくりを推進する。

[K P I]

項目	基準値	目標値
Uターン定住世帯（子育て応援定住交付金による）	0 件 (H26)	8 件

[具体的事業]

- ・子育て世代定住促進交付金事業

【施策② 空き家を活用した定住促進】

空き家に係る問題解決に向けた協働を推進する。

[K P I]

項目	基準値	目標値
空き家バンク登録家屋の売買等成約件数	0件 (H26)	5件

[具体的事業]

- ・空き家相談窓口の設置

方針 2：安全で安心な地域づくりを推進する。

【施策① 雪に強い地域づくりの推進】

除雪体制・除雪支援体制を強化し、雪に強い地域をつくる。

[K P I]

項目	基準値	目標値
除雪オペレーター講習会の受講者数	0 (H26)	25 人

[具体的事業]

- ・高齢者に親切な除雪
- ・除雪費支給事業

【施策② 安全安心な地域づくりの推進】

災害時における復旧・復興等の機能を強化すると共に地域の防犯力を高め、エネルギーコストを抑えながら、安全安心な地域づくりを推進する。

[K P I]

項目	基準値	目標値
災害時応援協定（自治体）	1自治体（H27）	3自治体（H27～R2）
自主防災組織率	84.1%（H26）	100%（R2）
防災士	4名（H27）	4名
LED防犯灯設置率	8%（H26）	68%（H27～R2）

[具体的事業]

- ・安全安心な地域づくり推進事業
- ・南陽市LED防犯灯整備補助事業
- ・自主防災組織推進事業

方針3：人材育成等により地域の魅力を高め、発信する。

【施策① 地域の魅力の発信】

地域の魅力を掘り起こし、高めると共に市内外に向けて発信する。

[K P I]

項目	基準値	目標値
南陽市公式FB「いいね」数	5,373件（H26）	50,000件
ふるさと納税申込数	389件（H26）	31,000件
県外からの新規移住者世帯数 （転勤を除く）	5世帯 （H30）	9世帯
移住相談窓口（市）への年間相談件数	5件 （H30）	9件

[具体的事業]

- ・未来に伝える山形の宝事業
- ・南陽市観光推進事業
- ・ふるさと納税
- ・移住定住・人材確保戦略的展開事業

【施策② 地域づくりを牽引する人材の育成】

地域での社会活動を通じて、地域づくりの中心となる人材を育成する。

[K P I]

項目	基準値	目標値
地域おこし協力隊の定住数	0人 (H26)	3人 (H27～R2)
地域おこし協力隊の隊員数	1人 (H27)	5人 (H27～R2)

[具体的事業]

- ・地域おこし協力隊事業

【施策③ 地域の核となる施設の有効活用】

地域の公共施設の利用促進や有効活用を図る。

[K P I]

項目	基準値	目標値
公民館利用者数	118,478人 (H26)	119,000人
体育施設利用者数	141,341人 (H26)	150,000人
文化会館利用者数	13,457人 (H26) 旧市民会館	120,000人

[具体的事業]

- ・文化会館管理運営事業
- ・コミュニティ助成事業
- ・体育施設利用促進事業

資料編

I 総合戦略体系

基本目標	方針	施策
若い世代が安心して働けるための産業振興及び農業振興と雇用の創出	産業の活性化や起業・就業等の人的支援等により雇用の確保・拡充を支援する。	①企業活動、企業立地への支援 ②就業の機会や育成への支援 ③起業の機会の創出、支援
	地場産業の拡大による地域の活性化を促進する。	①地産地消の推進、新たな発想による地場産品の販路拡大
	地域の資源を活かして魅力のある観光、活力のある地場産業をつくる。	①観光向けイベント・ツアーの展開 ②南陽市の魅力発信による観光推進
希望に応じた結婚、出産、子育て、働き方が出来る環境づくり	若い世代の交流と出会いの機会をつくる。	①出会いの支援 ②交流のスキルアップの支援
	安心して妊娠、出産しやすい環境をつくる。	①妊娠、出産への支援
	安心して子育てできる環境をつくる。	①働きながら子育てしやすい環境の充実 ②子育て支援情報の提供 ③地域ぐるみの子育て支援
定住の促進と安全で安心な地域づくり	定住を促進する魅力的な住環境の整備を支援する。	①定住を促進する魅力あるまちづくりへの支援 ②空き家を活用した定住促進
	安全で安心な地域づくりを推進する。	①雪に強い地域づくりの推進 ②安全安心な地域づくりの推進
	人材育成等により地域の魅力を高め、発信する。	①地域の魅力の発信 ②地域づくりを牽引する人材の育成 ③地域の核となる施設の有効活用

II 南陽市振興審議会委員

条項	氏名	役職等	備考
第3条第1号委員	遠藤 榮吉	市議会議長	
	田中 貞一	市議会議員	
	梅川 信治	市議会議員	
	片平 志朗	市議会議員	
第3条第2号委員	加藤 正人	教育委員長	
第3条第3号委員	沼部 清伸	農業委員会長	
第3条第4号委員	桑原 仁	地区長連絡協議会長	代理
	高橋 和義	商工会長	
	長谷川 剛	体育協会副会長	
	高橋 茂子	芸術文化協会副会長	
	高橋 秀明	南陽青年会議所理事長	
第3条第5号委員	柴田 孝	山形大学教育・学生支援部教授	会長
	佐藤 廣志	NDソフトウェア株式会社代表取締役社長	
	武田 光穂	南陽金融団長(山形銀行宮内支店長)	
	武田 嘉文	山形新聞南陽支社長	
	漆山 陽子	漆山果樹園	
	佐々木 優子	JTB総合提携店プラネット南陽店長	
	丸森 周平	赤湯温泉旅館組合青年部	
事務局	高梨 敏彦	みらい戦略課長	
	板垣 幸広	みらい戦略課長補佐兼調整係長	
	鈴木 聡	みらい戦略課企画係長	
	丹野 有紀	みらい戦略課企画係主任	
	中村 洋二	みらい戦略課企画係主事	

(順不同、敬称略)

Ⅲ 策定経過

年月日	会議名等	内容
平成26年 9月8日(月)	中学生アンケート	中学生対象
	高校生アンケート	高校生対象
平成27年 3月4日(水)	第1回戦略本部会議	総合戦略策定方針(案)の協議
5月1日(金)	地方創生アイデア募集(~6月19日)	アイデアの一般公募
	みらい戦略チーム参加者募集(~5月22日)	検討チームの一般公募
5月8日(金)	第1回策定主幹会議	総合戦略に係る説明等
5月11日(月)	第1回振興審議会	同上
5月22日(金)	第2回戦略本部会議	同上
5月29日(金)	第1回みらい戦略カンファレンス	みらい戦略チームによる検討
6月1日(月)	第2回みらい戦略カンファレンス	みらい戦略チームによる検討
6月2日(火)	市民意向調査	成人対象
6月19日(金)	みらい戦略アドバイザー委嘱	樋渡啓佑氏が就任
6月25日(木)	第3回みらい戦略カンファレンス	みらい戦略チームによる検討
6月29日(月)	第2回策定主幹会議	人口ビジョンに係る検討開始
		総合戦略に係る検討開始
6月30日(火)	第3回戦略本部会議	同上
7月9日(木)	スクールミーティング	市内中学生との意見交換
	第4回みらい戦略カンファレンス	みらい戦略チームによる検討
7月14日(火)	第3回策定主幹会議	総合戦略骨子に係る検討
7月22日(水)	第4回策定主幹会議	総合戦略骨子(案)の検討
7月28日(火)	第4回戦略本部会議	総合戦略骨子(案)の検討
7月29日(水)	第2回振興審議会	人口ビジョンに係る検討報告
		総合戦略骨子(案)の提示
8月10日(月)	パブリックコメントの実施(~8月25日)	市報、ホームページでお知らせ
8月12日(水)	第5回策定主幹会議	人口ビジョン・総合戦略(案)の検討
8月26日(水)	第5回戦略本部会議	同上
8月28日(金)	第3回振興審議会	人口ビジョン・総合戦略(案)の提示
9月8日(火)	庁議	人口ビジョン・総合戦略の決定

 **南陽市**

発行 令和2年2月/山形県南陽市
〒999-2292 山形県南陽市三間通 436-1
TEL 0238-40-3211 FAX 0238-40-3242
URL : <http://www.city.nanyo.yamagata.jp>
E-mail : mirai@city.nanyo.yamagata.jp
南陽市みらい戦略課